

ネパール大地震 災害とジェンダーの視点から

2015年6月23日

田中雅子

E-mail: masakotanakajp@gmail.com

<https://sophia.academia.edu/MasakoTanaka>

ネパール連邦民主共和国

面積: 14.7万平方キロメートル

(北海道の約1.8倍)

人口: 2,649万人(2011年、人口調査)

人口増加率: 1.35%(同上)

政体: 連邦民主共和国

宗教: ヒンドゥー教 81.3%

仏教 9.0%

イスラム教 4.4% 他

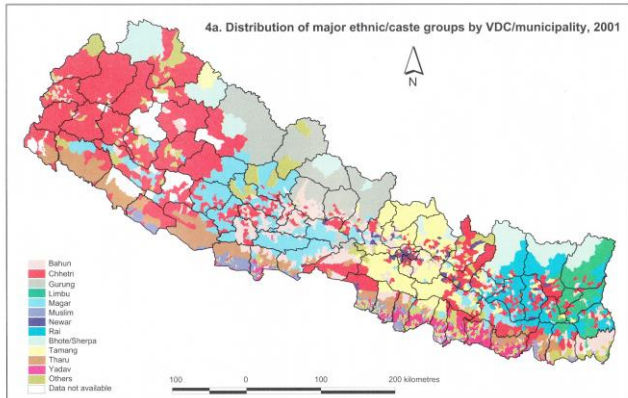
駐日ネパール大使館

<http://www.nepalembassyjapan.org/>

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nepal/index.html>



多様な民族・カーストの分布 (Sharma 2008: 20)



Twelve major ethnic/ caste groups have the largest share in 3529 VDC/municipalities. Chhetris are the largest group in 928 VDC/municipalities, followed by Bahun (491), Magar (362), Tharu (316), Yadav (288), Tamang (281), Muslim (276), Rai (180), Gurung (156), Limbu (121), Newar (84) and Sherpa (42). Fifty-five other ethnic/ caste groups form the largest share in 40 or fewer number of VDCs.

ネパール概要

1990年以降のネパール

1990年	4月民主化運動、11月憲法制定	最後の地方選挙から18年経過、住民代表制不在
1996年	2月マオイスト人民戦争開始	
1997年	地方選挙実施(5年後任期満了)	
1999年	地方自治法(LSGA)施行	
2001年	6月ビレンドラ国王一家殺害事件、ギャネンドラ国王即位	
2002年	下院解散、首相解任により国王親政	
2005年	2月国王による緊急事態令発令	
2006年	4月民主化運動、国王が主権を国民に返還 11月7政党とマオイストの間で包括和平合意調印	
2007年	暫定憲法成立	
2008年	制憲議会招集、国王退位、連邦民主共和国へ移行	
2009年	連立政権崩壊	
2014年	1月第二次制憲議会招集	新憲法は未だ策定中、国家再建は道半ば

1963年まで法制化されていたカースト・民族の序列 (1854年制定の国法ムルキ・アイン)

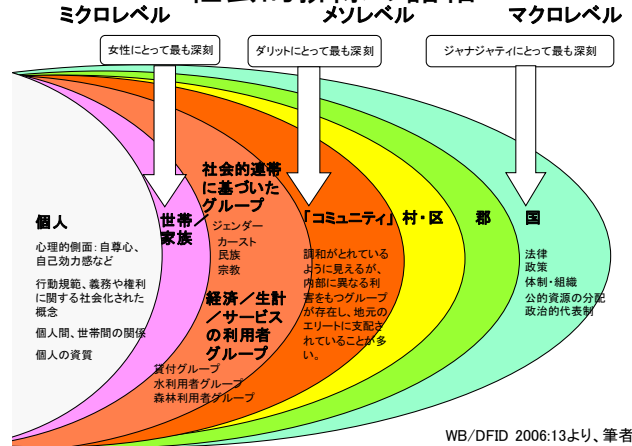
	浄・不浄の区分	ムルキ・アインの区分	該当する民族・カースト	大まかな区分
序列	穢れていない	タガダリ(聖紐を身につけた者)	中間山地・タライのバフンとチェトリおよびネワールの上位カースト	いわゆる「上位カースト」
		奴隷不可能なマトワリ(酒を飲む者)	ネワール中間カースト、マガール、グルン、スンワールなどの民族	カーストをもたない「ジャナジャティ」(ネパール語を母語としない諸民族、英語ではNationalities)
	穢れている	奴隷可能なマトワリ	ライ、リンブー、タマン、タルー、ダヌワール、チェバン、クマルなどの民族	
		水を与えられないが、可触のカースト	ネワール下位カースト(精肉・洗濯)、ムスリム、外国人	いわゆる「下位カースト」
		水を与えられず、不可触のカースト	ヒンドゥー職業カースト(仕立屋・鍛冶屋他)、ネワール下位カースト(清掃・皮はぎ他)	

社会的排除に関する調査で用いられる民族・カースト・出身地・宗教による区分

()内は全人口に占める割合。下段は各区分に含まれる民族もしくはカースト名。

上位カースト (33%)	比較的優位にある民族 (8%)	比較的不利な民族 (30%)	ダリット (山地、タライとも) (12%)	その他の排除されているカースト (タライ系住民など) (13%)	宗教的少数派 (4%)
Brahman (Hill), Chhettri, Thakuri, Sanyasi, Brahman (Terai), Rajput, Kayastha, Baniya, Marwadi, Jaine, Nurang, Bengali	Newar, Thakali, Gurung	Hill: Magar, Tamang, Rai, Limbu, Sherpa, Bhote, Walung, Byansi, Hyolomo, Gharti/Bhujel, Kumal, Sunwar, Baramu, Pahari, Yakkh, Chantol, Jirel, Darai, Dura Majhi, Danuwar, Thami, Lepcha Chepong, Bote, Raji, Hays, Raute, Kusunda Terai: Tharu, Dhanuk, Rajbanshi, Tajpuriya, Gargai, Dhimali, Meche, Kisan, Munda, Santhal/Satar, Dhanged/Jhangad, Koche, Pattankotta/Kusbaday	Hill: Kami, Damai, Sarki, Gaine, Badi Terai: Chamar, Mushar, Dhasadh/Paswan, Tatma, Khatway, Santar, Dom, Chidimar, Dhobi, Halkhor, Other	Yadav, Teli, Kalwar, Sudhi, Sonar, Lehar, Koiri, Kurmi, Kanu, Haluwai, Hajam/Thakur, Badhe, Bahse, Rajwar Kewot, Mallah, Nuniya, Kumhar, Kahar, Lodhar, Bing/Banda, Bhediyar, Mali, Kamari, Dhuma	Muslims Churoute

社会的排除の諸相



ジェンダー平等と社会的包摂の施策

■第10次開発計画(2002-2007)以降、暫定開発計画(2008-2010)、暫定憲法 2007などに明記。国家の柱となる政策のひとつ。雇用の際の優遇措置等。

■公的機関の構成員の33%を女性とする

■政治参加の促進(排除された層への議席配分)

女性: 5.8% → 33.2%
 ダリット: 1.5% → 8.2%
 ジャナジャティ: 13.6%(+ネワール7.5%) → 33.4%

タライ系住民(マデシ): 17.4% → 34.1%

※数字は、第一次制憲議会の議席の割合

行政区分

District (郡)	<ul style="list-style-type: none"> 全国75郡 郡議会不在 郡開発委員会が事業実施 	政党リーダーによる合議重視、民意軽視の傾向
Municipality (市) / Village Development Committee (村)	<ul style="list-style-type: none"> 58市 ⇒ 191市 (14年に急増) 村は減少3,915村 ⇒ 3,625村 議会不在で村は事務官のみ 	慢性的な行政官不足、自治体合併による混乱
Ward (区)	<ul style="list-style-type: none"> 村の区は、村や郡に計画申請を行うが、予算の配分を得るのは困難 区議会不在 ため機関として女性や排除された層を入れた区市民委員会設置 	

災害対策の取り組み

1982年 災害救済法 (Natural Calamity Relief Act, 89年、92年改訂。改訂後は産業災害も含む)

2009年 災害リスク管理国家戦略 (National Strategy for Disaster Risk Management, NSDRM) UNDPの支援で NGO, NSETが作成。HFAに沿った内容。

ジェンダー配慮と社会的包摂に言及

2013年 国家災害対応枠組み (National Disaster Response Framework, NDRF): 発災後の対応方法・責任主体について時系列でまとめたもの

ジェンダー暴力の予防について言及

2015年現在、災害管理法 (Disaster Management Act, DMA) 審議中。災害救済法制定後、30年以上経過しており、制定が急がれていたが、憲法策定プロセスの遅れも影響し、まだ制定されていなかった。

災害リスク管理国家戦略 (NSDRM) における「ジェンダーと社会的包摂」に関する記述(全訳-1)

●緊急対応や救援を含め、災害リスク軽減事業は、階級、カースト、民族が災害の影響を複雑化することに留意し、ジェンダーに配慮すべきである。従前の役割分業が、発災前、災害下、災害後の状況によって異なることを認識し、理解かつ分析することが求められる。

●災害時には、公的サービスは麻痺しがちであり、コミュニティが効果的かつ効率的に機能する必要がある。コミュニティ内のあらゆる少女と女性、ダリットなどその他のマイノリティは、災害の種類によって、何を、いつ、いかにすべきかを知ることができなければならない。必要な知識や力を活かせるよう、明快、かつ自信をもてる状況づくりが求められる。

災害リスク管理国家戦略(NSDRM)における「ジェンダーと社会的包摂」に関する記述(全訳-2)

- 若年層、単身、既婚、寡婦、民族ごとの違い、障害、病気など、女性たちの多様性が事業において認識され、必要に応じ焦点を当てられねばならない。
- コミュニティ内で周縁化されたグループや、少女・女性たちは、発災後もっとも脆弱な存在になりやすい。家庭やコミュニティでの交渉や意思決定の場における力の弱さが、災害を克服する際に影響しがちである。女性の再生産役割や社会における力の分断によって、ジェンダーもしくはグループによる格差が広がりやすい。防災、減災、災害対応、復旧など災害管理のあらゆる段階の中でも、とりわけ、災害対応と復旧期においては、ジェンダーと社会的包摂が主流化されるよう注意喚起する必要がある。

→ 現実とかけ離れて理想を述べた文書に過ぎないとみなすこともできるが、行政の文書に明文化された文言は「交渉」のツールとして利用できる。

郡災害管理計画策定ガイドライン

Guidelines for Formulation of District Disaster Management Plan

http://flagship4.nrrc.org.np/sites/default/files/documents/Draft%20English%20Version%20DDMP%20guideline_21July14.pdf

脆弱性を考慮するため、特定カースト・民族別、年齢別、障害の有無による人口把握のための作表作業が求められている

村	ダリット				先住民				マデシ・少数民族				その他			
	世帯数	女	男	人口計	世帯数	女	男	人口計	世帯数	女	男	人口計	世帯数	女	男	人口計
計																

- 75郡すべてで災害管理計画は策定済みとなっているが、「脆弱性が高い」としてどの程度の人口が把握されていたのか？
また作成された表は現場で活かされたのか？

地方行政における災害対策の機構

■郡災害管理委員会(District Disaster Management Committee: DDMC):災害リスク管理計画の策定

■郡災害救援委員会(District Disaster Relief Committee: DDRC):発災後の緊急対応を統括。対外的窓口。

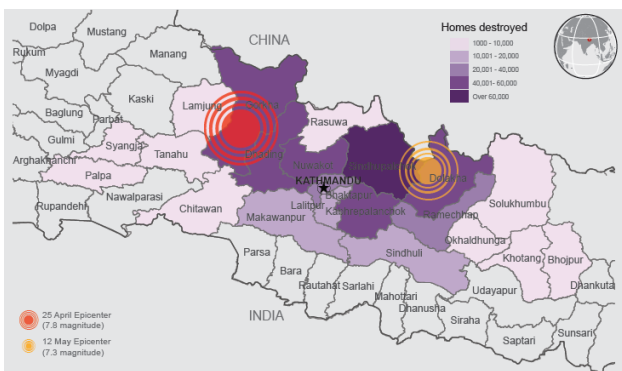
構成員(いわゆる「充て職」組織。女性枠なし)

郡長官(委員長)／地方開発委員長(書記)／全国政党の郡代表／国軍の連隊長／武装警察の連隊長／警察署長／公衆衛生局および郡病院責任者／赤十字社支部長／郡住宅・都市開発局技師／灌漑局長／農業開発銀行支部長／評判のよい社会活動家(Reputed Social Worker) * 現状では、水道局長、女性開発局長も参加

被害地域の特徴、被災者の現状

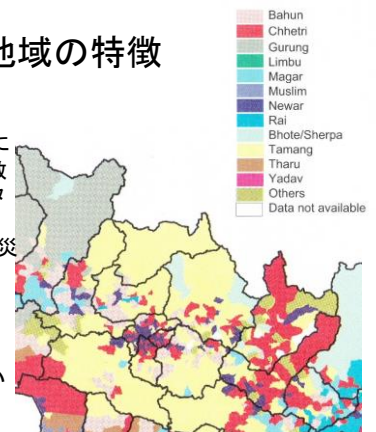
4月25日(M7.8)と5月12日(M7.3)の震源地

OCHA Nepal Earthquake Humanitarian Snapshot (14 May 2015)



被害地域の特徴

- **地理的特徴**
 - ・中国／チベット国境沿いには舗装道路から歩いて数日かかる村もあり(ポーターが物資運搬)
 - ・土砂崩れや地滑りなどの災害の頻発地帯
- **社会的特徴**
 - ・非ヒンドウの民族が多数
 - ・首都圏への移住者が多い
 - ・女性世帯主世帯が多い
 - ・高齢者も多い

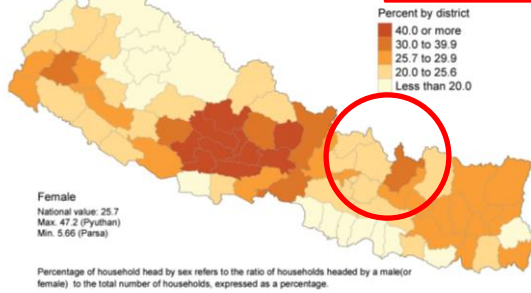


女性世帯主世帯の割合 (2011年国勢調査)

<http://cbs.gov.np/atlas/maps.html?chapter=6&map=6.4>

被災14郡の女性世帯主世帯数326,943
全世帯数の26.5% (参考: 全国平均 25.7%)

- 物資配布時の困難。
- 家事・育児・介護に加え、倒壊家屋処理の負担。
- 意思決定に際する不安。



不在者／国外在住者人口 (2011年国勢調査)

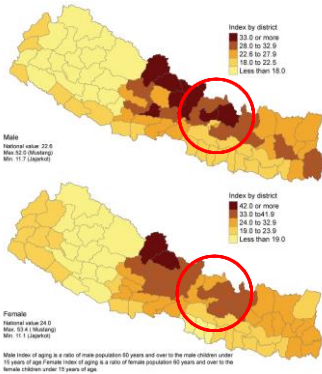
<http://cbs.gov.np/atlas/maps.html?chapter=3&map=3.11>

- 全国平均の6.6%程度か、あるいはそれを下回る郡が多い
- 外国への移住者もいるが、首都圏など国内での移住労働が多いからか？



男女別高齢者割合 (15歳未満人口に対する60歳以上人口の割合、2011年国勢調査)

<http://cbs.gov.np/atlas/maps.html?chapter=2&map=2.20>



- 被災14郡は男女ともに高齢者の割合が高い
- 地震後、(夫の)高齢の親が心配で家を空けられないという女性の声あり
- 子ども専用スペースは作られているが、高齢者向け支援はわずか
- Help Age InternationalやWHRが高齢被災者支援について声明発表

被害状況

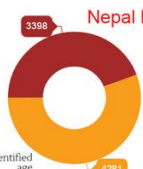
■ネパール政府報告 (<http://drrportal.gov.np/incidentreport>) 6/22

- 死者 (女性: 4,889、男性: 3,936、不明: 6、計: 8,831)
- 公的建物被害 (全壊: 2,673、半壊: 3,757)
- 民間家屋被害 (全壊: 527,829、半壊: 277,841)
- *全壊家屋件数は6月3日時点より22,084件増加

■OCHA Situation Report Vol.20

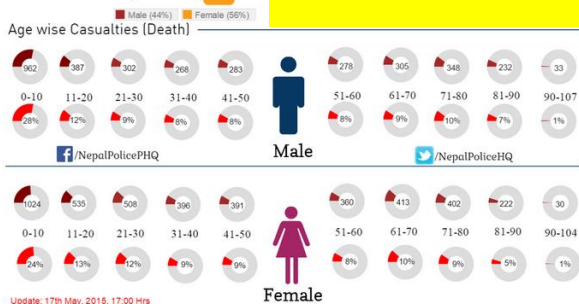
- 280万人が人道支援を必要としている。うち864,000人は、支援が届きにくい遠隔地で被災し、特に緊急に支援を必要としている。
- 762,000人が防水シートなどを受領。
- 4,250人が現金給付雇用 (Cash-for-work) で瓦礫撤去に従事
- 被災地区の学校の一部は5月31日に再開。235か所は仮設教室で開講。7,800校は今も建物の安全審査を必要としている。

死者数



2015年5月17日時点での性別・年齢別分析

死者全体の33.9%が20才以下
10才以下の死者は女24% 男28%



カトマンドウ中心部のキャンプ5月6日(1)

- 中国政府とネパール国郡のテント各40張。8畳ほどに3世帯15名ほど。昼はみな出かけているが、夜は窮屈。
- ゴミ箱、給水施設、トイレなど設備は良好。



カトマンドウ中心部のキャンプ5月6日(2)

上: WORECのSafe Space。
6畳ほどのテントが子どもを抱いた女性であふれかえる。看護助手による体温・血圧測定など簡単な健康診断と基礎医薬品の投薬。乳児用の着替え、離乳食の提供。暴力予防の注意喚起チラシ配布。ラジオ局などの取材を通じて、Safe Spaceをすべての避難所というメッセージを伝えた。

下: 自衛隊医療班のテント。



カトマンドウ中心部のキャンプ5月6日(3)

- 韓国の民間企業Samsungは、無料の電話・携帯電話の充電・インターネット・電子レンジステーションや、Recreation Centerを設置。Centerでは、子ども向けのDVD上映。
- 発災後1ヶ月以上経た今でも、もっともニーズが高いのはソーラーパネルを備えた携帯電話の充電設備。



富裕層が住む高層住宅も15か所が損壊による居住禁止。地震後1週以内に賃貸住宅に移転した人も。



高層住宅が余震によって倒れないか心配で屋外のテントで暮らす近隣の一般世帯の住民も少なくない。

ダーディン郡 ムラリバンジャン村 ダリット15世帯の集落(5月5日)

- ・余震のため集落全員外に集まっていた。地震以来、日雇い仕事がない。
- ・倒壊していない家でも壁にはクラック。家の中では眠れない。
- ・配布されたレジャーシートのような素材では雨をしのぐには不十分。壊れた家のトタンで小屋にした家あり。
- ・集落ごとに受けている支援が異なる。



ラスワ郡ガトラン村タマンの集落(2007年と現在)



「村はほぼ全壊で、8人が亡くなった。村役場(VDC)に行っても物資はもらえないので、カトマンドウに来て支援してくれる団体を探している」(5月30日FBでのメッセージと写真: 左・下、右写真は2007年)



ジェンダー平等
のための支援枠組み

災害発生時の調整機構 Cluster Approach
 この他に横断的 (Inter-Cluster) 部会あり

分野	ネパールの主導省庁	主担当機関
キャンプ調整・管理	MoUD 都市開発省	IOM
避難所	MoUD 都市開発省	UNHABITAT/IFRC
早期復興	MoFALD 連邦・地方省	UNDP
物流	MoHA 内務省	WFP
情報通信	MoIC 情報コミュニケーション省	WFP
食糧保障	MoAD 農業開発省	WFP/FAO
保健	MoHP 保健・人口省	WHO
栄養	MoHP 保健・人口省	UNICEF
水・衛生	MoUD 都市開発省	UNICEF
教育	MoE 教育省	UNICEF/SC
保護 Protection	MoWCSW 女性子ども社会福祉省	UNICEF/UNFPA



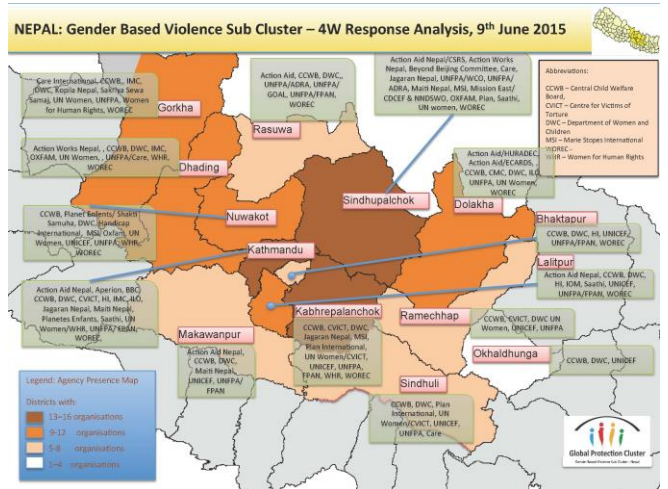
ジェンダーに起因する暴力 (GBV) の
 予防と対応 Sub-Cluster の活動

- 子どもの保護とは別に設置
- UNFPAが窓口
- 5月21日までの活動
 - ・尊厳キット配布
 - ・Women-Friendly Safe Spaceの設置
 - ・心理社会カウンセリング実施
 - ・シェルター、警察、Protection要員に対するGBVIに関する研修
 - ・レイプ被害者用キット配布
 - ・GBV被害者相談用 Referral マニュアル配布
 - ・人身売買予防リーフレット配布およびラジオ番組放送
 - ・人身売買監視のための国境警備強化
 - ・DV監視の指標作成



横断的ジェンダー配慮部会
 Inter-Cluster Gender Task Force

- UNWOMENが窓口
- 5月21日までに始めた活動
 - ・女性グループによる救援物資配布の促進
 - ・各郡におけるジェンダー視点での被災状況分析
 - ・ジェンダー/性別のニーズ調査実施
 - ・女性の人口統計分析
 - ・各クラスターに対するジェンダーチェックリストの作成
 - ・各クラスター内のジェンダー担当者の配置
 - ・女性団体の活動分布図作成
 - ・女性団体による共同声明の支持
 - ・現金給付労働 (Cash for Work) ガイドライン等へのジェンダー視点からの加筆



支援に関わる団体に求められる手続き

ネパールでは外国NGOが直接活動することは認められていない。(外国NGOのパートナーであれ単独であれ) 現地NGOは、郡に登録することが義務づけられている。メンバー間の共助のみの場合、登録は不要。5月3日カトマンドウ郡事務所で行った手続きを確認するMitini Nepalのメンバー (左)

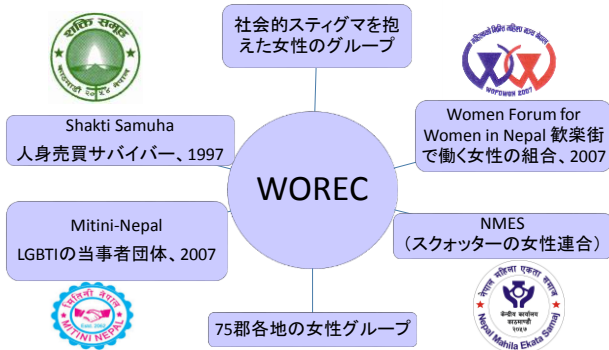


各種調整会議への参加と、フォーマットに従った報告が求められる。5月5日ターイン郡女性開発局での保護クラスター会議に参加する郡内のNGO関係者 (右)

現地の女性団体による
 支援活動

WORECと当事者団体

女性人権監視連合 (NAWHRD) を構成 (数字は設立年)
当事者団体は2000年以降増加



Women's Rehabilitation Centre (WOREC) 女性たちの回復センター

<http://www.worecnepal.org/>



- 設立: 1991年
- 事業地: Kathmandu, Lalitpur, 東タライ、中西部、極西部の計12郡
- 分野: 女性の経済的・社会的・文化的権利の回復・獲得、女性に対する暴力の予防・保護、SRHR, 安全な移住と人身売買の予防分野で事業実施と内外でのアドボカシー
- 特徴: 当事者団体の育成および、先住民の村やスラムなど草の根で人権を守る女性たちのネットワーク National Alliance on Women Human Rights Defenders (NAWHRD) を通じて全75郡で活動展開

➡ 被災郡の草の根の女性たちと関係ができていた

WORECの救援活動(1)

- ◆4月26日カトマンドゥ市内を巡回し、子どもの亡くした多くの女性と出会い、カウンセリングを開始。
- ◆27日カトマンドゥ市内の病院でケアを受けられない産後の女性たちに食事の提供。
- ◆30日までに救援体制整備。本部事務所ほか市内数か所に Safe Space を設置。7郡のWHRDと連携し状況把握。市内主要病院の参加との連携開始。Dignity Kitの配布準備。
(写真はWOREC提供)



Dignity Kit (女性の尊厳を守る物資)

WORECが4月30日に配布開始したセット(400円~)

UNWOMENが5月6日に提供した妊産婦用セット100個(3000円~)

- ・物資配給として数をこなすよりも、配布を通じて女性から話を聞くことが重要。
- ・配布者も女性が望ましい。
- ・生理用品は、使用法・処理法を同時に伝えないと、廃棄物処理が問題になる。

シューズ2 / タオル / 石鹸2
歯ブラシ / 歯磨き / サリ
ー1 / ベチコート2 / フラウス
用布 / ガウン / ニットの
上着 / ショール / 洗濯石鹸3
／ 櫛 / 爪切り



WORECの救援活動(2)



- ◆Dignityキット、新生児キット、子ども服の配布
- ◆避難キャンプに設置したSafe Spaceでの健康相談、基礎医薬品配布、カウンセリング
- ◆シェルターでの暴力被害者の保護
- ◆暴力予防の啓発
- ◆心理社会的応急措置 (psychosocial first aid) の研修員養成研修



Safe Space

- ◆5月27日までに全国で約50か所設置。うち27か所をWORECおよびNAWHRDの加盟団体が運営。
- ◆郡病院など保健機関へのリファール、GBVについては警察等との連携を重視。



ケガや障害を負っても使いやすいトイレを作る

- 折り畳みイスの座面を便座に変えた簡易洋式トイレ
- トイレの四方を囲む竹をリレーで運ぶ女性たち
(ダーティン郡の女性団体Sahayatra NepalのリーダーのFacebookから)



生理衛生デーのメッセージを広げる

生理中の女性が隔離される習慣があり、避難所のテントから追い出された女性がいたことが報告された。国際キャンペーンへの参加を動機づけに用い、避難所での女性の隔離の問題や、生理用品へのアクセスについて考える試み。



人道支援においてジェンダー平等と女性のエンパワメントを実現するためのネパールの女性団体からの要請

1. 女性の代表性とリーダーシップの確保
2. 食糧、シェルター、持続可能な生計手段を確保する際の協議へのあらゆる年齢層の女性および男性の参加
3. 女性や少女に対する暴力の予防
4. 女性のための(特に障害をもつ女性たちを優先する)事業支援基金の設立

Women's Rehabilitation Center (WOREC Nepal) / SAATHI / Feminist Dalit Organisation (FEDO) / JAGRAN Nepal / Forum for Women Law & Development (FWLD) / Women for Human Rights - Single Women Group (WHR) / Beyond Beijing Committee (BBC) / Media Advocacy Group (MAG) / Sancharika Samuha / HomeNet Nepal (5月11日版)

セクシュアルマイノリティの当事者団体 Mitini NepalによるCommunity Kitchen

発災直後、近所の人と共に区から配布されたテントを立てるも「子どもたちがいるから」と追い出される。事務所を移転せざるを得ないが物件・費用ともに目途が立たず、メンバー一同、テント暮らし。

国際反ホモフォビア & 反トランスフォビアデー(5月17日)から近所の人にも食事を提供。排除された側の寛大さによる、差別した側の包摂?

(写真はMitini Nepal提供)

<https://www.youtube.com/watch?v=ufAwNB-iSg4>



無権利居住地区の女性連合会 (Nepal Mohila Ekota Samaj: NMES)

- 発災直後から、家屋の安全性診断を区とともに実施し、危険な建物から近隣への避難を進め
- 区だけでは不足している食糧配布を独自に実施
- カトマンドゥ盆地内でSafe Spaceを開設するほか、避難所で、女性・思春期の少女・子どもを対象に Dance Movement Therapy を実施



WOFOWON

- タメルのダンスレストランなどで働く女性のグループ
- カトマンドゥ市内ゴンガブ地区マナマイジュで活動。



- 応急手当、健康診断、ダンスセラピーなど。
- 近所の倒壊家屋から、家財道具を取り出したり、片づけをするボランティア活動もチームで実施。

シャクティ・サムハ 団体概要

- 世界で最初に人身売買当事者が設立した団体。
- 1996年にインドから帰還した少女たちを受け入れた女性団体の協力により活動開始。
- 2000年に郡事務所に登録(法人格取得)。
- 2013年アジアのノーベル賞と言われる「マグサイサイ賞」を受賞
- 首都カトマンドウ以外に10郡で活動。
- 職員50名(うち男性6名、サバイバー7割、残りは専門職員)、サバイバー会員135名、他に連絡を取っているサバイバーは500名以上(2013年現在)

シャクティ・サムハによる物資配布(5月7日)

- シンドウパルチョーク郡イルク村。751世帯のうち居住可53世帯のみ。3443人が避難生活中。
- 防水シートが届かず、廃材で作った小屋に避難。右下の小屋では6世帯28名が眠る。
- 思春期グループのメンバー47名の名簿をみながら物資配布。村の配布所の介入なし。



ネパールの人身売買問題

- 1990年以前から女性団体、人権活動家による被害者保護やアドボカシーは行われていたが、1996年にボンベイから124名の少女・女性が帰還した後、取り組みが本格的に始まる。
- 推定被害者数は、5,000~7,000人/年で推移してきた。調査は複数なされており、Global Slavery Indexは2013年の被害者数を25万人、ネパール政府のレポートでは13,000人としている。
- 防止・啓発・安否確認・救出・保護・再統合などに関わる主なNGOは13団体(当事者団体はSSのみ)。
- 政府は「人身売買撲滅国家行動計画」を策定し、国家人権委員会が、『人身売買年鑑』を発行している。

増加が懸念される人身売買の防止に努めるサバイバーの当事者団体シャクティ・サムハ

右: 食料配布のために集まった思春期グループのメンバーに「災害後にみんなが気をつけるべきこと」について語る職員のチャリマヤ・タマンさん。この村ではメンバーが亡くなっている。
(5月7日シンドウパルチョーク郡イルク村)



左: 政府、UNICEF、Protection Cluster作成のパンフレット。子ども自身が気をつけるべきこと、無料電話相談の番号が記されている。

災害支援におけるジェンダー平等のための実践は十分なされているか？

■女性団体による共同声明

- 声明を出さねばならないほど状況が悪かった
- 声明を出せるほど、女性団体は、あるべき状態が見えていた

■ジェンダーに起因する暴力(GBV)

- 月経中の女性に対する避難キャンプからの排除(カブレ郡)
- ジェンダー暴力被害者のシェルターへの移送(カトマンドウ郡)
- 男性の飲酒増加によるDVおよび避妊具を用いない性行為の強要
- それを自分で防ごうとする女性たちの避妊薬の処方希望の増加が報告されている。

「包摂」のための実践は？

- カースト・民族別の被害状況の分析は、5月末段階では見られないが、シンドウパルチョーク郡のMajhi、オカルドウンガ郡のBadi、チトワン郡やダーディン郡のChepangの集落など、発災前から、幹線道路から遠く脆弱な土地に住んでいた特定の人たちの家屋の倒壊状況が激しい、支援が届いていないといったFB上の書き込み等は見られる。
- 避難中また支援を受ける際の、カーストや民族を理由にした明らかな差別、あるいは不服申し立ての報告はほとんど見かけないものの、政治家や情報へのアクセス、時間的・体力的な余裕の有無によって、支援を受けるスピードや受け取ったアイテム・量が異なることは、多く観察されている。
- こうした状況を見て、差別されやすい人に支援を届けようという試みもある。
- ダリットの当事者団体は、ダリット・非ダリットを問わず、食糧配布等を実施している(小さい集落単位での物資配布はほとんど行わないため)。

今後の課題

地方／農村部の課題

■排除の問題は克服されたのか？

例：発災後1ヶ月を経ても防水シートを入手できなかった先住民コミュニティ

(居住地の脆弱性の高さ、情報へのアクセス、交渉力の弱さ)

(下) Chitwan Lothar VDCのチェパンの村落

(撮影は下・左とも：ネパールチェパン協会)



(左)5月28日チェパン協会による防水シート配布 (Dhading 郡Pida VDC, Word No.9)

都市部の課題(1)



■賃貸住宅で暮らしていた低所得者層

- ・持家層しか被災者・支援対象として数えられていない、また雇用主が事業を再開していないなどを理由に村に帰還中
- ・安価で安全な賃貸物件を見つけるのは困難
- ⇒避難キャンプで暮らす人は、行き場のない人たち

■持ち家で被災した低所得者層

- ・(倒壊やその恐れのため、旧市街は特に)借りが転出。家計収入としての家賃収入が激減。
- ・住宅ローンを組んで家を新築した持ち家層は、家賃収入を見込んで返済計画を立てていた。
- ⇒住宅再建は進むのか？

都市部の課題(2)

■公営仮設住宅は期待できず。組織化されたコミュニティは、農地や未使用地の地主と1年程度の無償借地を交渉

■ベニヤ板やトタンを入手し共同住宅を造る女性たちも(LUMANTI)

■瓦礫撤去や建設に関わる女性たちの安全確保が必要



おわりに

1. ネパールの人たちが自信を取り戻せるよう、不足点・弱点を指摘するだけでなく、「現地の人たちによる活動」を後押しする。(若者や帰国者によるボランティア活動は盛んに行われている。)
2. 紛争や災害といった困難を乗り越え、Inclusiveな新しい社会づくりに挑戦する過程を応援する。
3. カースト・民族や性別による格差や不平等を、支援によって一層拡大させない。これが紛争の一因であったことに留意する。支援対象となる社会の住民構成を反映させて現地パートナー団体を選び、多様な人びとを雇用することを提案する。支援の受け手に偏りがなければ、パートナー団体に事後確認や軌道修正を求める。
4. ネパール政府のルールは遵守すべきだが、郡災害救援委員会(DDRC)にすべてを任せるのではなく、災害リスク管理国家戦略(NSDRM)等で言及されているジェンダー配慮や社会的包摂に関する注意事項も含め、政府の方針を尊重し、かつ自己点検のツールとして用いることが、外国から援助する者の役割ではないか。

参考文献

JICA 2014.「ネパール国カトマンズ盆地における地震災害リスクアセスメントプロジェクト詳細計画調査結果報告書」

Government of Nepal, National Planning Commission Secretariat, Central Bureau of Statistics. (統計局ホームページ) <http://cbs.gov.np/> Humanitarian Response ホームページ

<https://www.humanitarianresponse.info/operations/nepal>

Sharma, 2008. Unravelling the Mosaic: Spatial aspects of ethnicity in Nepal, Kathmandu: Social Science Baha, Himal Books.

Tanaka, 2014. "A Women's NGO as an Incubator: Promoting Identity-Based Associations in Civil Society of Nepal", Conference presentation at 11th International Conference of ISTR, Muenster, Germany

The Government of Nepal, UNDP, European Commission, NSET. 2008 National Strategy for Disaster Risk Management in Nepal (NSDRM), Final Draft

The Government of Nepal, Ministry of Home Affairs. 2013. National Disaster Response Framework (NDRF)

WB/DFID 2006. Unequal Citizen, WB/DFID